

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	早稲田大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	流動化するグローバルなリベラル秩序におけるEUと日本：地域間研究の拠点形成						
⑥課題番号	JPJSCCA20180002						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	政治経済学術院・教授・中村英俊						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	14	3	1	7	0	25	0
協力機関・協力研究者	6	12	2	0	0	20	0
合計	20	15	3	7	0	45	0
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2.実施事業の概要

事業の型	A	型
①拠点形成（本年度実施した事業内容について「研究交流拠点（A型：世界的水準の研究交流拠点、B型：地域における中核的な研究交流拠点）の構築状況」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要①拠点形成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）		
プロジェクト最終年度である本年度も、2022年2月24日のウクライナ戦争勃発以降「グローバルなリベラル秩序」の流動化がますます加速したが、このような変化が有する本質的・学術的な意義をめぐる考察や分析について、海外拠点との共同研究を深めた。ヨーロッパ地域におけるロシア、アジア地域における中国が「グローバルなリベラル秩序」を揺るがしているならば、それに対するEUと日本の連携を考察・分析することが「地域間研究」拠点の形成にとっては重要な作業だと考えた。 論文や共著書・編著書などの準備を着実に進め、これまでの国際共同研究の成果を公刊することができた。特に、ニュージーランド拠点に所属する研究者と日本側拠点メンバーによる国際共著論文2本がQ1査読誌（JCMS）に公刊された。そのうちの1本は両拠点に所属する博士課程学生が共同執筆したものである。まだ公刊には至っていない国際共同研究についても進捗があった。ドイツ拠点との間では「リベラルな規範の伝播」をテーマにした国際共同研究が進み、「アジアにおけるリベラル・スクリプト」をテーマにした共著書が出版の最終段階に入り、新たな出版企画も立ち上がった。イギリス拠点との間では「比較アクター論」をテーマにした複数の共同研究が進み、「ブレグジット後の日EU・日英関係」をテーマにした国際共著論文の執筆を続けた。ベルギー拠点との間では、「日EU間の刑事法の比較研究」が進捗して成果を発表する国際ワークショップが開催されて、新たな枠組みでの研究者交流と国際共同研究が続けられた。当初は最終年度のセミナーで、各拠点の本事業参加研究者を多く集めて、共同研究の成果をまとめて報告する予定だった。その目的の一部は昨年度のベルギー拠点主催のセミナーで達成することができたが、今年度は相手側拠点の都合もあり無理に実施せず、本事業終了後（早ければ2024年10月にも）実施予定である。他方、日本での成果発表という観点からは、2冊の共編著書を日本語で出版することができた。世界的な認知を広げつつある「地域間研究」拠点について、日本国内でその成果を発表できたと考える。 本課題終了後も日本側拠点メンバーが各種の国際共同研究を継続できるよう、各拠点との間で本事業をまとめ、今後の協力継続を具体化するための日本側研究者の短期出張を実施した。同時に、本研究交流課題の根幹をなす「地域間研究」という新たな研究分野を築くために、<i>Journal of Inter-Regional Studies</i>を刊行し続けている。査読を成功裡に通過した研究論文をオンラインで順次公刊する一方で、今後も強靱な編集方針を貫いて、引き続き、世界的な認知度を高めることを目指す。海外拠点のコーディネーター（4名）と参加研究者（5名）を加えたInternational Board of Editorsを活用・強化し、本刊行物の内容の充実を図りたい。		

②若手育成（本年度実施した事業内容について「次世代の中核を担う若手研究者の育成」の観点から概要を記載して下さい。なお、本年度実施計画書の「2. 実施事業の概要②若手育成」で記載した内容についてはその達成度を必ず記載して下さい。）

最終年度は、若手研究者の長期滞在を伴う交流は行わず、中期的・短期的な滞在による研究者交流および国際共同研究が進捗した。ニュージーランド拠点との間では、コロナ禍もあり物理的な研究者交流こそ叶わなかったが、オンラインによる若手研究者同士の研究者交流が実を結び、国際的査読誌への国際共著論文の公刊を実現した。ベルギー拠点との間では、日本側の博士課程学生が「コチュテル制度」の下、あるいは、海外拠点の研究者の実質的な研究指導を受けながら博士論文の執筆を進めて、その正式提出直前になっている。ベルギー側の博士課程学生が新たに「コチュテル制度」を開始し、2024年度に日本側拠点に滞在する。ベルギー拠点に複数回の短期的・中期的滞在を重ねた若手研究者の一人が博士号を取得できた。ドイツ側から日本側拠点に複数の滞在歴がある若手研究者も博士号を取得した。日本からドイツに中期滞在した博士課程学生は、国内査読誌への論文掲載が決まった。コロナ禍でいくつかの計画が頓挫していた、イギリスから日本への若手研究者派遣も再開した。

3. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金 額 (単位:円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0
	外国旅費※1	8,248,109
	謝金・人件費	0
	備品・消耗品購入費	422,595
	その他経費	1,060,773
	不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※2	845,879
	計	10,577,356
業務委託手数料		1,057,735
合計		11,635,091

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。

③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		8,248		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
(単位：千円) (千円未満切捨て)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(単位：千円) (千円未満切捨て)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位：千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額。B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	マッチングファンドのある 相手国側拠点機関数 (A型は全相手国数)	相手国側拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
16,284	4	4,071

4. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				○
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	比較地域主義研究：ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究	ベルギー	○	○	○	○	○	
R 2	規範伝播研究：リベラルな規範の伝播メカニズム研究	ドイツ	○	○	○	○	○	
R 3	比較アクター論：グローバル・アクターとしてのEUと日本の比較研究	イギリス、ベルギー	○	○	○	○	○	
R 4	比較FTA論：EUのFTA戦略の比較研究	ニュージーランド	○	○	○	○	○	
R 5	地域間研究：グローバルなりベラル秩序における地域間関係としての日EU政治関係の理論的・実証的研究	ドイツ、ベルギー、イギリス	○	○	○	○	○	
R 6	持続可能な開発目標（SDGs）をめぐる規範の伝播	ベルギー		○	○	○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
R 1	ブリュッセル（ULB）およびルーヴァン（KUL）との研究者交流を継続し、以下3つの具体的な共同研究が進んだ。 （1）ULB（拠点リーダーのワイエンバーク教授が中心）との国際共同研究として「日EU間の刑事司法協力」をテーマとした編著書が出版され、その成果報告セミナーを開催できた。新たに「日EU間の刑事法の比較研究」に関する共同研究を始めて、2024年3月にはハイブリッド（対面・オンライン併用）で国際ワークショップがULBにおいて開催された。 （2）KULのグローバルガバナンス研究所メンバーとの国際共同研究（気候変動をめぐる日EUの持続可能な連結性）を進めたが、日本側の中心人物が定年退職を迎えることとなり、本研究自体に関して十分な成果発信はできなかった。 （3）過年度にベルギー長期滞在を通してULB研究者との研究者交流を深めた日本側の若手研究者が、コチュテル制度に基づく合同指導の結果、博士論文をほぼ完成させた（正式な提出、審査は2024年度前半の予定）。他の若手研究者も短期・中期の滞在中を通して、研究者交流・国際共同研究に従事している。二人はブリュッセルで開催された国際会議で研究成果を報告して、そのうちの一人は日本語での博士論文を完成、学位取得後はULBとKULとの間でポスドクの国際共同研究を始めた。ベルギー拠点の若手研究者が日本拠点の研究者の研究指導を受けながらコチュテル制度に基づいて博士論文を執筆している（2024年度に早稲田大学所属）。							
R 2	ドイツ側拠点（FUB）が主導する「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争(Contestations of the Liberal Scripts: SCRIPTS)」をテーマとした大型研究プロジェクトと連動して、「インド太平洋」という地域概念の誕生・発展、および、同地域における「持続可能な連結性(sustainable connectivity)及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ」に関する国際共同研究を軌道に乗せて、研究成果を国際共著書の形で公開することになる（現在、原稿が集まり、編集作業中）。また、新たな出版企画として「西側（西洋）に将来はあるか」をテーマに、「グローバルなりベラル秩序」に関する世界的な権威の二人と言って良い、FUBのリッセ教授と米プリンストン大学のアイケンベリー教授が編集する出版企画が動き出した（2024年5月にベルリンで最初の寄稿者会合が開かれる）。さらに、ドイツ側拠点リーダーのベルツェル教授とリッセ教授の来日が（本事業終了までには実現しなかったものの）2024年10月に実現する見込みとなり、それにあわせて、本事業の成果発表のセミナーを開催する予定である。 若手研究者の交流促進を目的に、2022年12月から約2か月間、日本側若手研究者をFUBへ派遣した。これを一つの契機に、若手研究者育成のためBerlin International College of Research and Graduate Training (BIRT)との連携を強化することになり、別の日本側若手研究者が研究報告の機会を得た。なお、過年度においてドイツから日本に複数回の中期滞在を重ねた若手研究者が（正式の合同指導という形はとらなかったものの）成功裏に博士号を取得した。							
R 3	ウォーリック大学（イギリス拠点機関）との共同研究を中心として、「国際アクター」概念による日本とEUの比較研究を継続した。具体的には、「ブレグジット後の日EU・日英関係」をテーマとした共同研究を展開した（国際共著論文を執筆中）。それと同時に、複数拠点の本事業メンバーが「ヨーロッパのサイバー外交（CYDIPLO）」というEU予算による国際共同プロジェクトを開始することになった。ブレグジット以降暫く、イギリス研究機関のEU予算へのアクセスが限定的になっていたが、徐々に緩和されるようになっていく。本事業としての本格的な関与には踏み込まなかったものの、今後は期待できる事態好転の一例である。コロナ後の事態好転の事例として、イギリス拠点の若手研究者を日本で受け入れて、新たな研究者交流・国際共同研究も始まった。							
R 4	ニュージーランド拠点のカンタベリー大学のマッチングファンドを基にした共同研究プロジェクト「変革期・混乱期におけるEUに対するアジアの期待」を終えた。また、「アジア諸国のEU認識の比較研究」をテーマとした国際共同研究を推進し、対面による研究者交流の機会を作った。ニュージーランドの拠点リーダーは日本側メンバーとともに国際共同論文を公開した。さらに、日本側若手研究者の一人がニュージーランド拠点の若手研究者との国際共同論文をQ1査読誌であるJCMSに公開した。							
R 5	EPAとSPAの署名・発効による日EU関係の進展が「流動化するグローバルなりベラル秩序」の中で持つ意義について、公開シンポジウムや時事論説などを通して国際共同研究を続けた。新型コロナウイルス感染症のパンデミック、イギリスEU離脱の実現、トランプ政権の終焉、さらにはロシアのウクライナ軍事侵攻など重要な情勢変化も踏まえた政策提言的な発信も試みた。日本語で研究成果を発信することの重要性に鑑みて、日本側拠点リーダーが共編著『EUの世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ：ブレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』を2023年5月に公開して、2023年11月の日本国際政治学会では関連する分科会セッションを2つ開催することもできた。また、「地域間研究」という新分野を政治学・国際関係論に定位させることを目標とし、引き続き、Journal of Inter-Regional Studiesの発行を続けた。							
R 6	国際的な規範としての持続可能な開発目標（SDGs）が、グローバルおよび地域間においてどのように伝播するのかをテーマとした共同研究を基にした共著書を昨年度の成果として出版していた。その延長線上で、新たな国際共同研究が始動している。また、日本側拠点メンバー数名が寄稿する邦語の編著書（『EU・欧州統合の新展開とSDGs』）を2023年8月に公開した。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。 シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。 英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市 名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～ 〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争」	Contestations of the Liberal Script	ドイツ・ベルリン・ ベルリン自由大学	2024年2月6日
S 2	独立行政法人日本学術振興会 研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）流動化するグ ローバルなリベラル秩序における日本とEU			中止
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
S1として、R2においてドイツ側拠点とともに実施している「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争(Contestations of the Liberal Script: SCRIPTS)」をテーマとした小規模のセミナーを開催した。当初は2022年11月、さらに延期して2023年11月により多くの参加者を招聘するセミナーの企画を立案しようと試みたが、別途進捗していた出版プロジェクトに関連する国際共同研究や研究者交流（R2として別途報告）を優先的に進めるという立場から、少人数で密度の濃いセミナーを実施することにした。その結果、S1としてのセミナーへの参加者は、日本側拠点とドイツ側拠点のリーダー2名に加えて4名（合計6名）が参加するブレンストーミング的な内容となった。R2で上述したように、ドイツ側拠点リーダーのベルツェル教授とリッセ教授の来日が（本事業終了までには実現しなかったものの）2024年10月に実現する見込みとなり、それにあわせて本事業の成果発表のセミナーを開催する予定である。このように日本におけるセミナーという形で成果発表の機会は、本事業終了後に後ろ倒しすることになるが、邦語の編著書を2冊、上記R5とR6において公開できたことで一定の効果は果たせたと考える。 なお、S2として、（日程を再調整しながら）2023年9月にベルギー・ブリュッセル（ULB）で本事業の研究交流課題をテーマにしたセミナーを実施すべく企画を立てていた。ところが、ULBにとっては、同年3月に続くセミナーの主催は結局できないこととなった。2023年度もULBは例年通り3月にEU-Japan Forumを主催し、そこに早稲田大学の多くの研究者が参加した。同Forumの2つのセッションでは本事業の国際共同研究（上記R1-1の新規共同研究および新規の共同研究テーマ）の成果も報告されたが、本事業のセミナーと呼ぶことはしないこととした。本事業の開催時期が年度末になるために、多くの参加者を派遣することは困難だと判断したことも一因である。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

5. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)															
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)															
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と 記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポストドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を () 書きで併記。 記入例：4/160 (教授級以上 1/40、 大学院生3/120)	うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を () 書きで併記。 記入例：4/20 (教授級以上 1/5、 大学院生3/15)
1	ベルギー (ブリュッセル自由大学)	1	6	1	18	0	0	3	79	0	0	5	103	1/45 (大学院生1/45)	3/35 (教授以上1/6、助教・准教授等1/18、大学院生1/11)
2	イギリス (ウォーリック大学、キングス カレッジ・ロンドン、オックスフォード 大学)	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8		
3	ドイツ (ベルリン自由大学)	2	10	0	0	0	0	1	43	0	0	3	53	1/43 (大学院生1/43)	
計		4	24	1	18	0	0	4	122	0	0	9	164		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)															
該当なし															

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）														
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）				
								人	人日	人	人日	人	人日	人
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）														
該当なし														

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣元）		国名（派遣先）		教授級以上		助教・ 准教授等		ポストドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生 3/120）	うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生 3/15）
				人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日	人	人日
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大くなる場合、手引2～7（3）もしくは（4）に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
該当なし																	

④海外→日本の渡航数(相手国創経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)																	
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と 記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポストドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を()書きで併記。 記入例：4/160(教授級以上 1/40、 大学院生3/120)		うち、セミナー目的の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を()書きで併記。 記入例：4/20(教授級以上 1/5、 大学院生3/15)	
1	ベルギー(ブリュッセル自由大学)	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13				
2	ドイツ(ベルリン自由大学)	0	0	0	0	2	36	1	89	0	0	3	125	1/89(大学院生1/89)			
3	イギリス(ウォーリック大学)	1	3	0	0	0	0	3	178	0	0	4	181	3/178(大学院生3/178)			
計		3	16	0	0	2	36	4	267	0	0	9	319				

⑤日本→海外の渡航数（ <u>相手国創経費</u> による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）																	
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上		助教・ 准教授等		ポストドク等 若手研究者		大学院生		手引2～4記載 の参加資格 のない者・ その他		合計		うち、31日以上 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/160（教授級以上 1/40、 大学院生3/120）		うち、セミナー目的 の渡航数 ＜人／人日＞ 該当の場合のみ記載。 役職毎の内訳を（ ）書きで併記。 記入例：4/20（教授級以上 1/5、 大学院生3/15）	
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ベルギー
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ブリュッセル自由大学 英文：Université Libre de Bruxelles (ULB)	
③コーディネーター所 属部署名・職名・氏名 （英文）	Institute d'Etudes Europeennes・Professor・Anne WEYEMBERGH
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ルーヴァン・カトリック大学 英文：Katholieke Universiteit Leuven	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	13	4	4	4	0	25	
協力機関・協力研究者	4	6	0	0	0	10	2
合計	17	10	4	4	0	35	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)	
Université Libre de Bruxelles (ULB)	ULB Privileged Partnership Mobility Fund	1,067	2024/3/31	ユーロ	152.41	
European Commission (EACEA)	Erasmus+ Jean Monnet Centre of Excellence	1,219	2024/3/31	ユーロ	152.41	
合計		2,286				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ドイツ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ベルリン自由大学 英文：Freie Universität Berlin (FUB)	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 （英文）	Center for European Integration・Professor / Director of the Center for European Integration・Tanja A. BORZEL
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	4	2	4	8	0	18	
協力機関・協力研究者	4	0	0	0	0	4	
合計	8	2	4	8	0	22	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
Berlin Center for European Studies, FU Berlin	Research Fund	1,524	2024/3/31	ユーロ	152.41	
Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG)	Exzellenzcluster 2055 Contestations of the Liberal Script (SCRIPTS)	7,621	2024/3/31	ユーロ	152.41	
Deutsche Akademische Austauschdienst (DAAD)	International Student Mobility	762	2024/3/31	ユーロ	152.41	
European Commission (EACEA)	Erasmus+ Higher Education Student and Staff Mobility	1,219	2024/3/31	ユーロ	152.41	
合計		11,126				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	イギリス
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ウォーリック大学 英文：University of Warwick	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 （英文）	Department of Politics and International Studies・Professor・Christopher William HUGHES
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：オックスフォード大学 英文：University of Oxford	
和文：キングスカレッジ・ロンドン 英文：King's College London	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	0	1	6	0	10	
協力機関・協力研究者	5	3	0	0	0	8	2
合計	8	3	1	6	0	18	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した 研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除 し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をプルダウン から選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国 のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 0	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
Department of Politics and International Studies (PAIS), University of Warwick	PAIS budget and matched activities, mobility and initiatives	586	2024/3/31	ポンド	195.22	
European Commission (EACEA) Erasmus+ Jean Monnet Network Activities	RENPET: Reconceptualising European Power in an Era of Turmoil	914	2024/3/31	ユーロ	152.41	
合計		1,500				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

6. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ニュージーランド
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：カンタベリー大学 英文：University of Canterbury	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 （英文）	National Centre for Research on Europe・Professor / Director・Martin HOLLAND
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	6	0	1	0	9	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	
合計	3	6	0	1	0	10	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費0		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)	
European Commission (EACEA) Erasmus+ Jean Monnet Network Activities	Renewal versus Global Disruption – Asia's Expectations of the EU (EXPECT)	1,372	2024/3/31	ユーロ	152.41	
	合計	1,372				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことができます。